

令和7(2025)年4月9日

経済産業大臣 武藤 容治 様
資源エネルギー庁長官 村瀬 佳史 様
内閣府特命担当大臣(原子力防災) 浅尾 慶一郎 様
原子力規制委員会委員長 山中 伸介 様
原子力規制庁長官 片山 啓 様
新潟県知事 花角 英世 様
柏崎市長 櫻井 雅浩 様
刈羽村長 品田 宏夫 様
東京電力ホールディングス株式会社
代表執行役社長 小早川 智明 様

柏崎刈羽原子力発電所の透明性を確保する地域の会
会 長 三 宮 徳 保

柏崎刈羽原子力発電所の安全性を一層高めるための要望書

日頃から、本会の活動に対しまして、ご理解、ご協力を賜り感謝申し上げます。

平成15(2003)年5月に設立された本会は、柏崎刈羽原子力発電所の安全性と透明性を確保することを目的として活動を続け、二十有余年の実績を積み上げてまいりました。

現在、第11期の委員18名が、原子力政策の方向性や新規規制基準、核物質防護に関する取組状況、原子力防災訓練、放射線監視などをテーマとして、様々な議論を重ねております。

今般、令和5(2023)年5月から令和7(2025)年4月までの2年間の任期を終えるにあたり、第11期委員の活動を総括し、別紙のとおり要望書を提出いたします。

つきましては、お忙しいところ誠に恐縮ではございますが、5月末日までに要望に対する回答をいただきますようお願い申し上げます。

1 国に対して

(1) エネルギー安全保障に対する原子力政策について（経済産業省、資源エネルギー庁）

長期化するロシアのウクライナ侵攻、イスラエルとパレスチナの紛争、さらにアメリカの政権交代などの世界情勢は、環境・エネルギー問題に深刻な影響を及ぼしており、我が国をはじめ世界経済の混迷の度を深め、エネルギー価格や物価の高騰、電力の安定供給などが引き続き大きな問題となっています。

国は、次期エネルギー基本計画の中で、エネルギー安全保障に重点を置いた政策の再構築を進めるとともに、グリーントランスフォーメーション(GX)やデジタルトランスフォーメーション(DX)の進展による電力需要の増加やカーボンニュートラルの実現に向けて対応する必要があるとしています。

こうしたなかで、国はエネルギー政策に関する説明会を県内各地で実施していますが、住民理解が十分進んでいるとは言えない状況にあると言わざるを得ません。

ついては、

- ① エネルギー政策と経済政策を一体的に捉えながら、持続可能な社会の実現に向けて脱炭素エネルギーの安定供給と省エネルギー推進のための具体的な政策を、説明・周知していただきたい。
- ② エネルギー政策の基本的視点である「S + 3E」の国民的理解をさらに深める活動を進めるとともに、教育課程での取組を検討していただきたい。
- ③ 高レベル放射性廃棄物の最終処分の見通しを、国民に丁寧に説明していただきたい。

(2) 実効性のある広域避難計画策定への支援と施設整備について（内閣府、原子力規制委員会）

新潟県、柏崎市、刈羽村など関係機関による住民参加の原子力防災訓練が、令和元(2019)年から毎年実施されており、本年1月には冬季では初となる複合災害を想定した住民参加による広域避難訓練も行われました。

柏崎刈羽地域では、毎年のように大雪による道路の渋滞や停電が発生しており、降雪などの自然災害と原子力災害が複合的に発生した際の安全な住民避難は大きな課題であり、国が前面に立って実効性のある避難計画策定と施設整備を進めることが必要です。

ついては、

- ① 複合災害への対応方針を明確化するとともに、より実効性のある避難計画の策定のため、新潟県、柏崎市、刈羽村に対する全面的な支援をお願いしたい。
- ② 広域避難のための道路整備について、新潟県や立地自治体の意向を十分に考慮するとともに、除雪、排雪、融雪施設等の整備拡充をお願いしたい。
- ③ 原子力発電所を標的としたテロ対策等についての法整備等を検討していただくとともに、放射線防護施設、設備などの整備拡充と食料品等の備蓄への支援をお願いしたい。

(3) 原子力発電事業への規制、監視について（原子力規制委員会、原子力規制庁）

柏崎刈羽原子力発電所のテロ対策の不備が相次いだ問題で、原子力規制委員会は令和3(2021)年4月に同原発の核燃料の移動を禁じるなどの是正措置命令を出しました。

その後、自律的な改善が見込める状態になったとして令和5(2023)年12月に命令は解除されましたが、今後も継続した監視が必要です。

については、

- ① 新規規制基準適合性審査の結果などについて、地域住民に対するわかりやすい丁寧な説明と適時適切な情報提供をお願いしたい。
- ② 原子力発電所の安全性を高めるため、高経年化した設備や長期間使用されていない施設の維持管理に関する監視の強化をお願いしたい。
- ③ 不適合事案の再発を防止するため、原子力発電事業者に対し、更なる規制の強化をお願いしたい。

2 新潟県・柏崎市・刈羽村に対して

(1) 実効性のある避難計画の策定について（新潟県、柏崎市、刈羽村）

新潟県は、平成31(2019)年に原子力災害広域避難計画を策定し、以来毎年、柏崎市や刈羽村など関係機関による住民参加の原子力防災訓練を実施しています。また、令和3(2021)年から5年連続で冬季原子力防災訓練に取り組み、避難計画の実効性の向上と住民の対応力を高める努力を重ねています。

については、

- ① 住民避難の実効性を高めるため、様々な条件下での訓練の継続と避難する住民や支援にあたるスタッフの生活を守ることへの配慮をお願いしたい。
- ② 訓練によって明らかになった課題と住民の意見を踏まえ、新潟県、柏崎市、刈羽村3者の強力な連携のもと、より実効性のある広域避難計画の策定をお願いしたい。
- ③ 原子力と地震、豪雪、風水害、猛暑等の自然災害との複合災害時における、より安全な住民避難の方法について、地域の特性を踏まえた対応をお願いしたい。

(2) 柏崎刈羽原子力発電所の再稼働について（新潟県）

原子力規制委員会による是正措置命令の解除と新潟県原子力発電所事故に関する3つの検証のすべての報告書が出揃い、新潟県の再稼働への対応が注目されています。

については、

- ① 技術委員会の議論の結果を、地域住民に対してわかりやすく丁寧に説明していただきたい。
- ② 新潟県知事におかれては、この課題に積極的に取り組み、適切な判断をお願いしたい。
- ③ 国の原子力政策に貢献してきた柏崎刈羽地域の歴史を踏まえ、県内自治体への理解促進を図っていただきたい。

3 東京電力ホールディングス株式会社に対して

(1) 信頼回復に向けた取組について

原子力規制委員会は、柏崎刈羽原子力発電所の核燃料の移動を禁じるなどの是正措置命令を令和5(2023)年12月に解除しました。その理由は、事業者の自律的な改善が見込めるとの判断によるとされていますが、その後も衛星電話等の核物質防護設備の一部使用不能など多くの不適合事案が報告され、とりわけ例年以上の頻度で人が発生している状況は、安全管理体制が極めて不十分であると言わざるを得ません。

本年4月で11期22年となる地域の会として、次のとおり強く要望します。

- ① 不適切な事象の原因究明を徹底し責任の所在を明らかにするとともに、再発防止対策の速やかな履行に加え、社員と協力企業など発電所全体の意識・体質の抜本的な改革と継続的な見直しをお願いしたい。
- ② 能登半島地震の新たな知見と教訓を発電所の防災対策に生かすとともに、地域住民をはじめ、新潟県、柏崎市、刈羽村及びその他周辺自治体に対して、迅速かつ正確な情報発信を行い、更なる連携を図りながら信頼性の向上に努めていただきたい。
- ③ 原子力発電所の運営という重大な責務を自覚するとともに、専門性を有する外部人材を活用するなど、高い規範意識と自己浄化能力を有する社員の育成と企業風土の醸成をお願いしたい。